

## 第2章 大卒女性の働き方

男女雇用機会均等法（以下「均等法」という。）が制定され20年余りが経過し、この間、少子高齢化が急激に進行した我が国は人口減少社会に転じている。女性の労働力人口についても人口同様減少傾向にあり、平成10年をピークに緩やかに減少している。

しかしながら、均等法制定時（昭和60年）に比べると女性の労働力人口は約400万人増加し、労働力人口全体に占める割合も上昇している。働く女性が増加し、企業等でその能力を発揮する機会が増え、社会参加が促進されたと言えることができる。

一方、この20年余の間、女性の4年制大学への進学率は大幅に上昇しており、大卒女性が労働市場へ参入する割合も高まっている。大卒女性は、結婚や出産により労働市場から退出し、再び参入する者の割合が低いという特徴があったため、大卒女性の年齢階級別の有業率が描く曲線はかつて「きりん型」と称されていたが、平成19年の総務省統計局「就業構造基本調査」をみるとその状況が変化していることがわかる。

本章では、大学進学率が上昇し続けている女性について、その就労状況等を概観し、働く大卒女性の現状・課題を分析する。

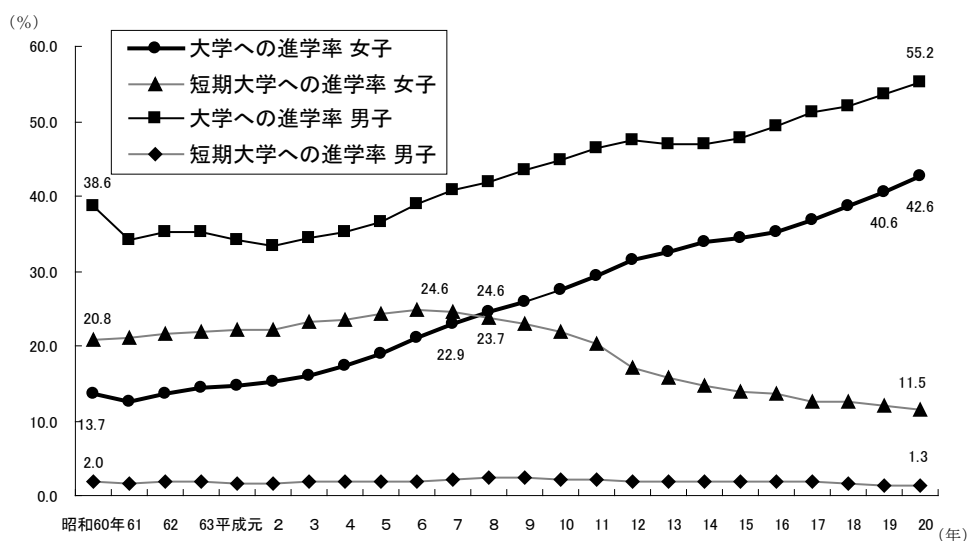
### 第1節 大学進学率等の状況

#### 1 大学への進学率

##### （4割に達した女性の大学進学率）

文部科学省「学校基本調査」により、昭和60年以降の大学及び短期大学への進学率の長期的推移をみると、均等法制定時、女性は短期大学への進学率（20.8%）が大学への進学率（13.7%）を7.1%ポイント上回っていたが、平成8年に大学への進学率（24.6%）が短期大学への進学率（23.7%）を上回り順位が逆転した。その後、女性の大学への進学率は上昇傾向にあり、平成19年に40.6%と4割に達し、平成20年では42.6%となっている。一方短期大学への進学率は平成6年（24.9%）以降低下を続けており、平成20年は11.5%となっている。また、平成20年の男性の大学進学率は55.2%となっており、女性の大学への進学率よりも高い水準となっているものの、近年男女の大学への進学率の差は縮小傾向にあると言える（図表2-1-1）。

図表 2-1-1 大学、短期大学への進学率の推移



資料出所：文部科学省「学校基本調査」

## 2 女性の大学卒業生、大卒就職者の増加

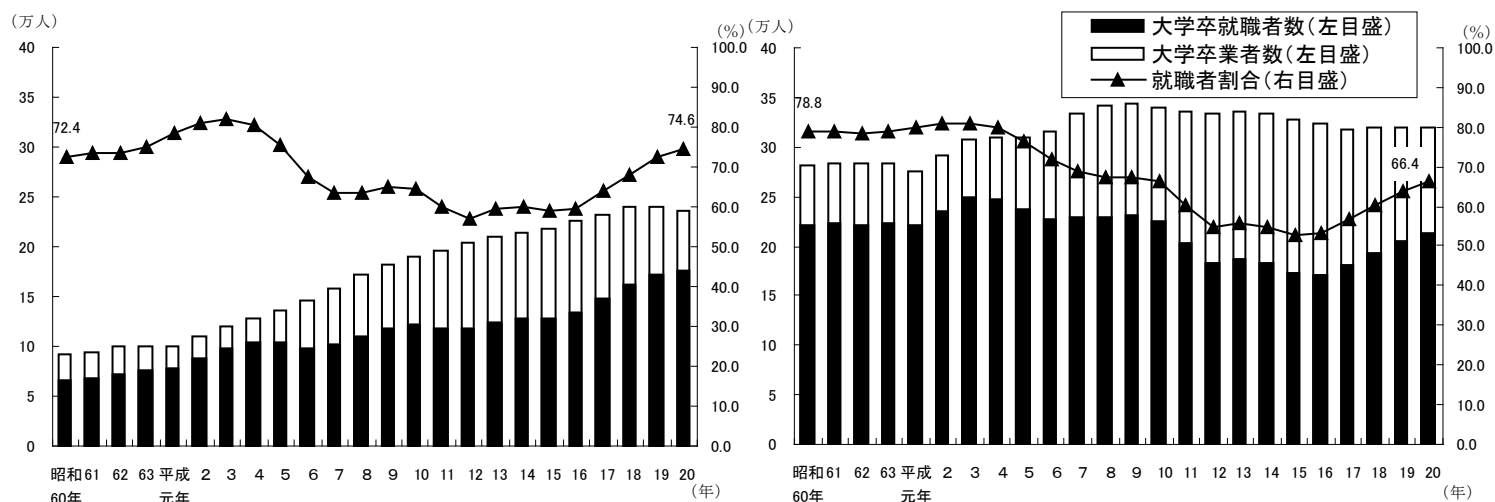
(大学卒業後就職する女性が増加、就職者割合は男性を上回る)

大学への進学率の上昇に伴い、大学を卒業する者も増加しており、平成20年の女性の大学卒業生数は24万人となり、昭和60年の9万人に比べ大幅に増加している。また、卒業生のうち、就職した者は18万人であり、卒業生に占める就職者の割合は74.6%となっている。一方、男性の大学卒業生は平成20年で32万人、このうち就職した者は21万人で、卒業生に占める就職者の割合は66.4%となっており、就職者割合は女性の方が高くなっている(図表2-1-2)。

図表 2-1-2 大学卒業生数等の推移

(女性)

(男性)



資料出所：文部科学省「学校基本調査」

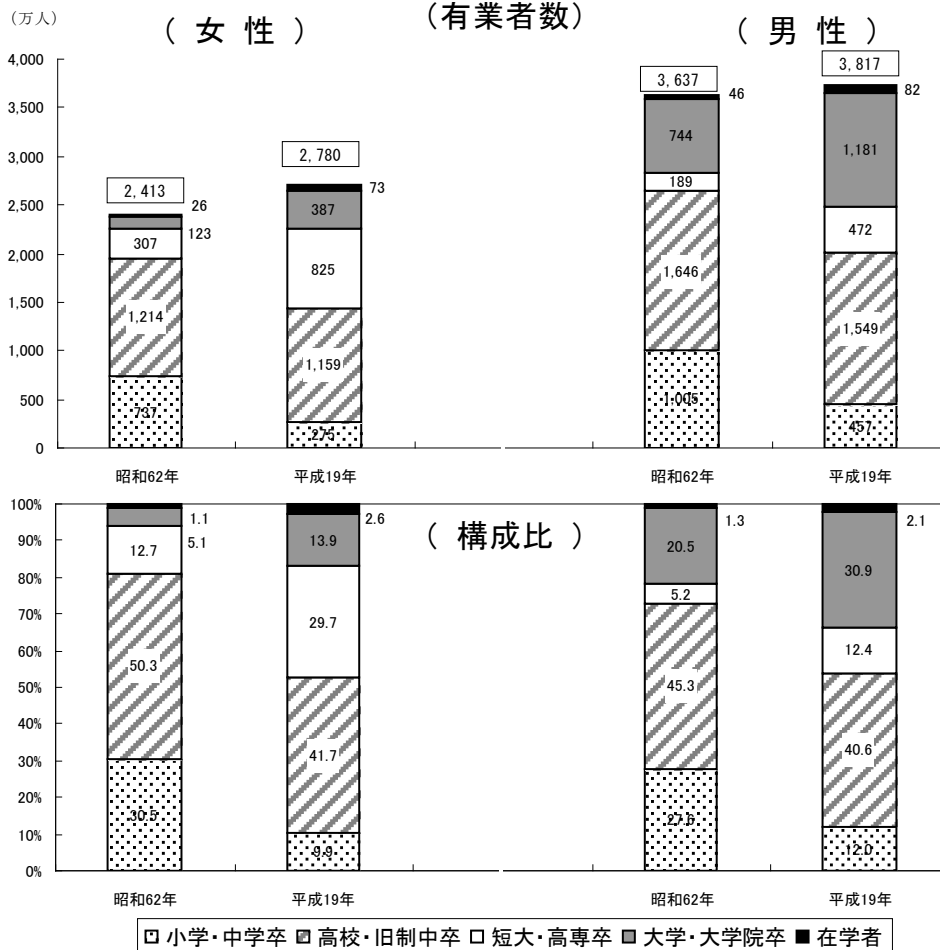
### 3 有業者の教育の状況

#### (女性有業者の高学歴化)

女性の大学への進学率の上昇や大学卒業者の増加に伴い、労働市場に占める大卒女性の割合も上昇傾向にある。均等法が制定された昭和60年以降の状況をみるために、総務省統計局「就業構造基本調査」により昭和62年と平成19年の状況を比較する。

昭和62年の女性の有業者（ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者。なお、家族の人が自家営業（個人経営の商店、工場や農家など）に従事した場合は、その家族の人が無給であっても、自家の収入を得る目的で仕事をしたことになる。）は2,413万人であったが、在学・卒業等教育の状況別にみると、高校・旧制中卒業者が最も多く1,214万人、50.3%で、次いで小学・中学卒業者が多く737万人、30.5%となっており、大学・大学院卒業者は短大・高専卒業者（307万人、12.7%）より少なく123万人、5.1%であった。

図表2-1-3 性、学歴別有業者数、構成比 —昭和62年、平成19年—



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（昭和62年、平成19年）

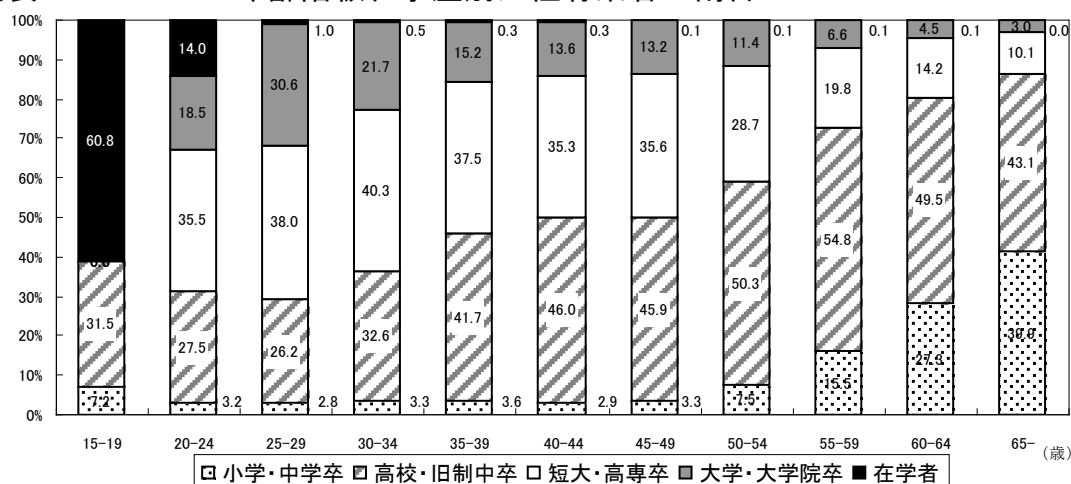
平成 19 年については、女性有業者は 2,780 万人で昭和 62 年に比べ約 370 万人の増加となっている。また、学歴別の構成比にも変化がみられる。高校・旧制中卒業者が 1,159 万人、41.7%で最も多いことには変わりはないが、次いで短大・高専卒業者が 825 万人、29.7%で、さらに、大学・大学院卒業者が 387 万人、13.9%と続く。一方、小学・中学卒業者については 275 万人、9.9%となっている。

この 20 年間に大学・大学院卒業者は昭和 62 年の 5.1%から 13.9%に、短大・高専卒業者については 12.7%から 29.7%へといずれも構成比が大幅に拡大しており、女性有業者の高学歴化が進んだことがわかる（図表 2-1-3）。

### （25～29 歳女性有業者の 3 割が大学・大学院卒業者）

平成 19 年の女性有業者の学歴を年齢階級別にみると、年齢階級が高いほど大学・大学院卒業者の占める割合は低く、高校・旧制中卒業者、短大・高専卒業者の占める割合が高くなっている。大学・大学院卒業者の占める割合が比較的高いのは低い年齢階級であり、25～29 歳については、大学・大学院卒業者の占める割合が他の年齢階級に比べ最も高く 30.6%となっている（図表 2-1-4）。

図表 2-1-4 年齢階級、学歴別女性有業者の割合



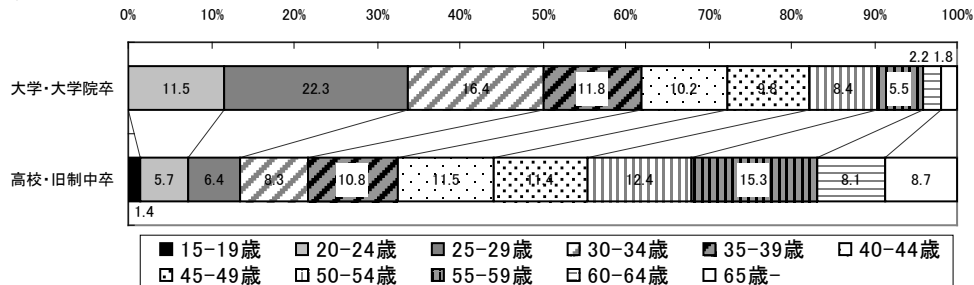
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）

### （大学・大学院卒業有業者の約 6 割が 40 歳未満）

また、女性有業者の大学・大学院卒業者と高校・旧制中卒業者について、年齢階級別の構成比を比較してみると、大学・大学院卒業者については、25～29 歳の占める割合が最も高く 22.3%、次いで 30～34 歳（16.4%）、35～39 歳（11.8%）、20～24 歳（11.5%）の順となっており、大学・大学院卒業者の約 6 割が 40 歳未満の者で占められている。一方、高校・旧制中卒業者は比較的各年齢階級に分散している

が、構成比が最も高い年齢階級は55～59歳で15.3%、次いで、50～54歳(12.4%)、40～44歳(11.5%)の順となっており、約7割が40歳以上の者で占められている(図表2-1-5)。

図表2-1-5 学歴、年齢階級別女性有業者の割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成19年)

## 第2節 大学卒業者の有業者の割合

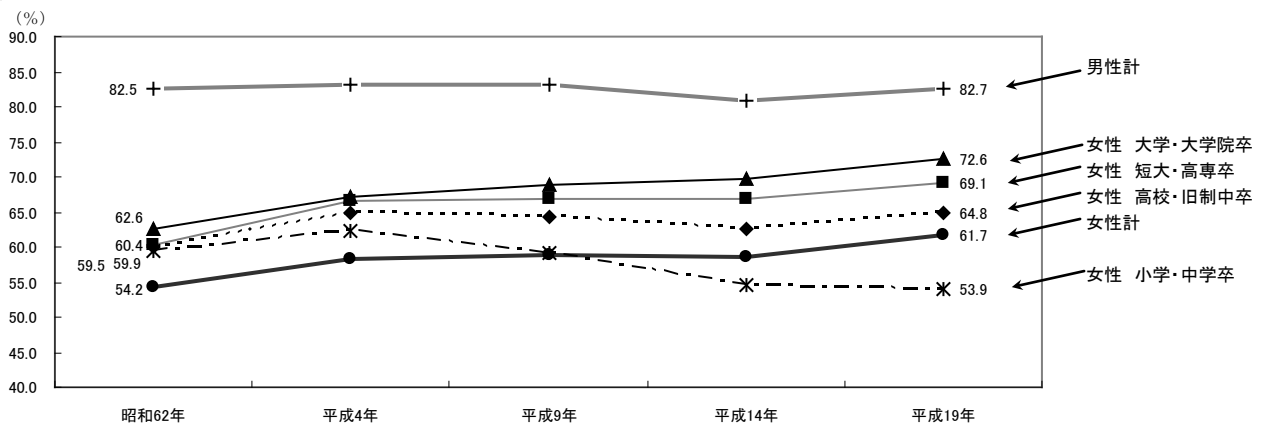
### 1 女性の学歴別有業率の推移

(女性の有業率、20年間で10%ポイント上昇)

総務省統計局「就業構造基本調査」より、均等法制定時以降の15～64歳の有業率の推移をみると、男性が、昭和62年82.5%から平成19年82.7%となっており、この20年余の間ほぼ横ばいのまま推移しているのに対し、女性は、昭和62年54.2%から平成19年61.7%と上昇傾向を示している。

さらに、女性について、学歴別に有業率の推移をみると、小学・中学卒業者は有業率が低下しているが、その他の学歴では上昇傾向にあり、特に大学・大学院卒業者については、昭和62年の62.6%から平成19年の72.6%へと10.0%ポイント高まっており上昇幅が大きい(図表2-2-1)。

図表2-2-1 有業率の推移(15～64歳)



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」

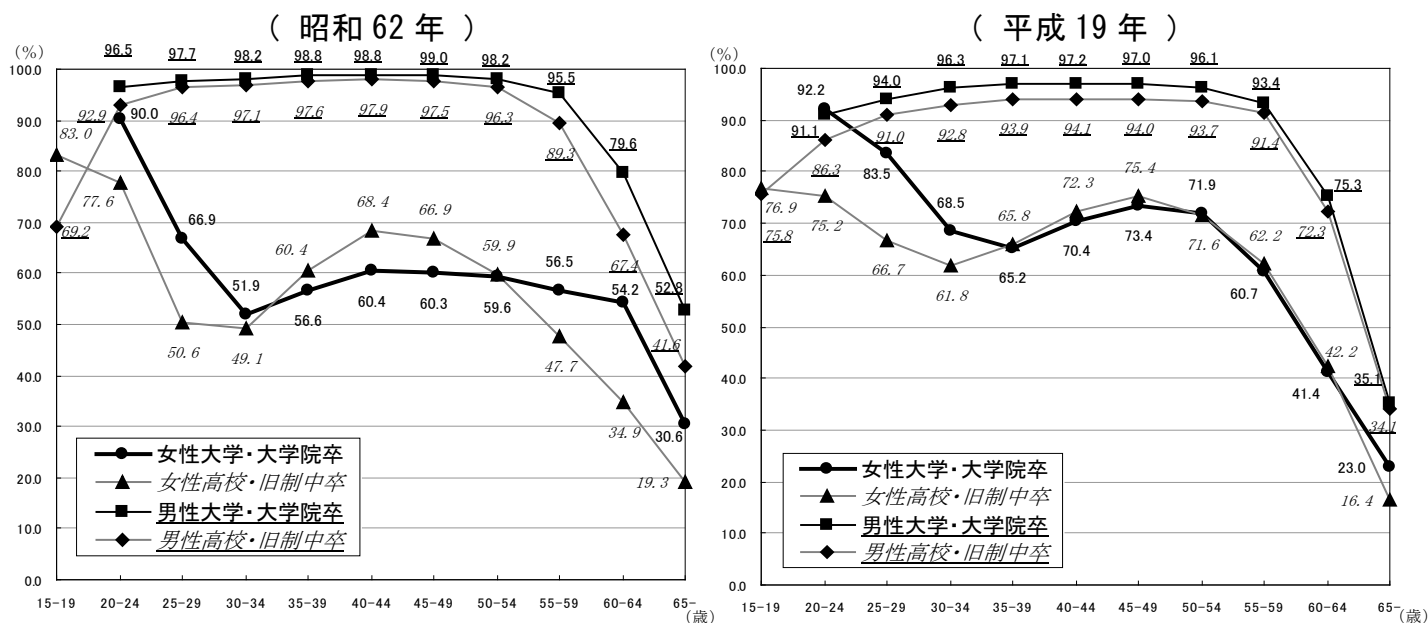
## 2 年齢階級別でみる有業率の変化

### (大卒女性の特徴「きりん型」カーブの変容)

有業者の割合が大きく上昇している大卒女性については、年齢階級別の有業率が描くカーブにも大きな変化がもたらされている。

昭和 62 年の高校・旧制中卒業者の年齢階級別の有業率は、15～19 歳が最も高く 83.0%となっているが、20～24 歳では 77.6%と約 5%ポイント低下、更に 25～29 歳では 50.6%、30～34 歳では 49.1%と有業率は大幅に低下し、15～19 歳に比べ 33.9%ポイント下回っている。しかし、35～39 歳では 60.4%、40～44 歳では 68.4%と高くなり、30～34 歳と比べると 19.3%ポイント高い値となる。一方、大学・大学院卒業者の有業率は、20～24 歳で最も高く 90.0%と高い値を示すが、25～29 歳では 66.9%に一気に低下、更に 30～34 歳では 51.9%にまで低下し 20～24 歳に比べ 38.1%ポイント下回っている。さらに、その上の年齢階級では高校・旧制中卒業者と同様、有業率は高まるが、上昇の程度が緩やかで、40～44 歳で 60.4%、45～49 歳では 60.3%となっている。

図表 2-2-2 性、学歴、年齢階級別有業率 -昭和 62 年、平成 19 年-



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(昭和 62 年、平成 19 年)

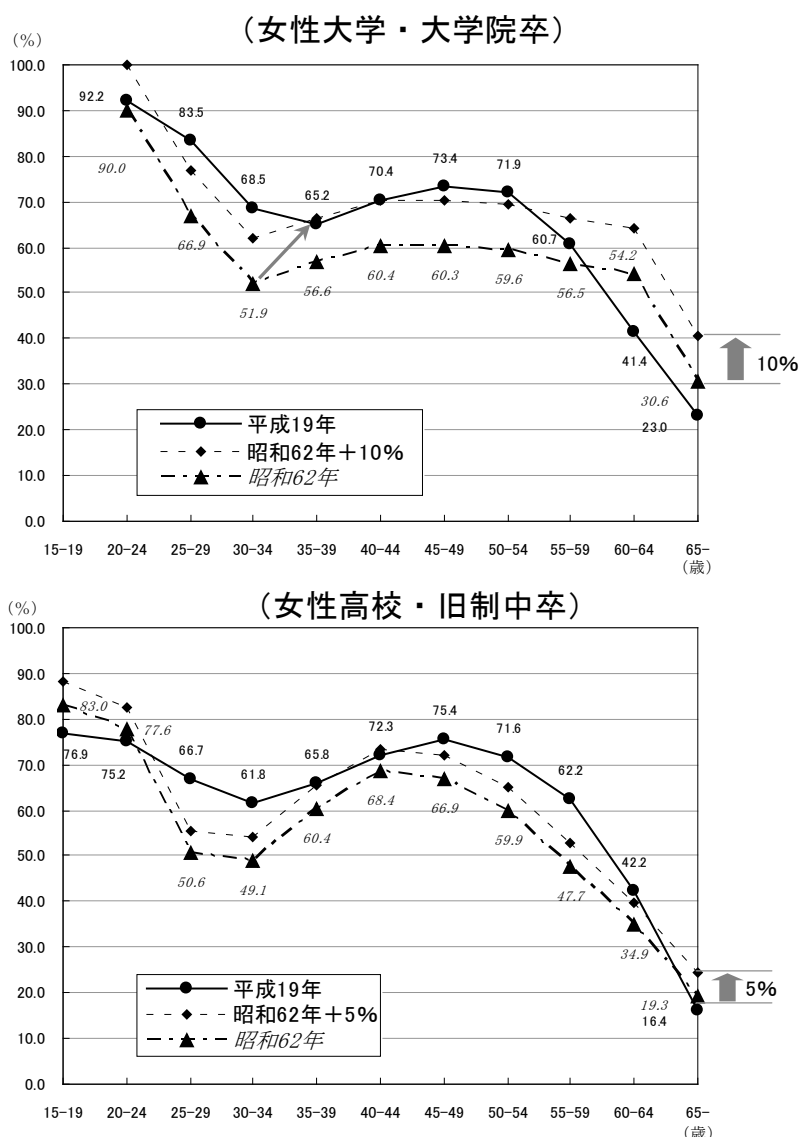
我が国では、女性は結婚や出産を機に労働市場から退出する者が多いため、20 歳代後半から 30 歳代にかけて有業率が大幅に低下するが、子育てが一段落すると再び労働市場に参入するという特徴がある。このため、年齢階級別の有業率が描くカーブが M 字型となるが、昭和 62 年の大学・大学院卒業者の有業率が描くカーブは、高

校・旧制中卒業者のカーブに比べM字の右側の盛り上がりがなだらかとなっている。

これは、結婚や出産等があっても働き続ける女性や一旦労働市場から退出し再び労働市場に再参入する女性が高卒者に比べ大卒者は少なかったことをあらわしており、大卒女性の有業率が描くカーブは、「きりん型」一首の部分（若年層）の傾斜が極めて急であり（高く）、背中（中高年層）が平坦と称すことができた（図表2-2-2、左）。

しかしながら図表2-2-2の左右の図を比較してみるとわかるとおり、平成19年の有業率が描くカーブは、昭和62年のものから変容を遂げ、大学・大学院卒業者のカーブも高校・旧制中卒業者のカーブも右上方にシフトしている。これは、1でみたとおり、有業率の上昇に伴うものであるが、ほとんどの年齢階級で有業率が上昇していることが確認できる。

図表2-2-3 大卒女性、高卒女性の有業率の変化



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（昭和62年、平成19年）

図表 2 - 2 - 3 は昭和 62 年と平成 19 年の M 字型カーブの形状の変化をみるため、平成 19 年の有業率を実線、昭和 62 年の有業率を波線で示し、昭和 62 年の有業率を大学・大学院卒業者については 10%ポイント、高校・旧制中卒業者については 5%ポイント上方にシフトさせたものを点線で示したものである。

高校・旧制中卒業者については、ほとんどの年齢階級で有業率が高まっているため M 字型自体が上方にシフトし、25～29 歳、30～34 歳での有業率の高まりが大きかったために M 字型の左側の傾斜が緩やかになっている。また、M 字型の右側部分については、M 字型の底の値が 49.1% から 61.8% に上昇しているが同時に 45～49 歳、50～54 歳、55～59 歳での有業率の高まりが大きかったため、左側の山の大きさと同程度の大きさの山を形成するようになっている。

大学・大学院卒業者についても、ほとんどの年齢階級で有業率が高まったため、M 字型自体が上方にシフトしているが、25～29 歳、30～34 歳の有業率の高まりが大きく、かつ、M 字型の底が 30～34 歳から 35～39 歳へ移った結果、M 字の左側の傾斜が緩やかなものとなっている。また、M 字の右側部分は、35～39 歳、40～44 歳、45～49 歳、50～54 歳の年齢階級で約 10%ポイント上昇しており、盛り上がり自体に大きな変化はないものの、図表 2 - 2 - 2 の右図のとおり、高校・旧制中卒業者の右側部分とかなり似た軌跡をたどるようになっている。

これは、結婚や出産、育児期に労働市場から退出するという女性特有の行動をとる者は、かつても現在も一定程度存在するが、未婚率の上昇もあり曲線が上方にシフトし、さらに、晩婚化、晩産化により退出する年齢層のピークが高まった結果、曲線が右方にシフトした結果と考えられる。

大学・大学院卒業者については、卒業後すぐの有業率は高いものの結婚や出産、育児を機に早期に労働市場から退出したまま、その後も労働市場に復帰しない者の割合が高いという特徴がかつてはあったために有業率の曲線が「きりん型」と称されていた。しかしながら、平成 19 年においては、25～29 歳と 30～34 歳での有業率が大幅に高まっているため、「きりん」の「首」に例えられた若年層での有業率の急降下が解消された。また、35 歳以上の有業率は高校・旧制中卒業者の有業率と近似の値を示しており、学歴による顕著な違いがみられなくなっている。

また、大学・大学院卒業者の 20 歳代の有業率の男女差が縮小しているが、特に 20～24 歳では女性の方が 1.1%ポイントではあるが高くなっており、大学卒業直後の就業行動の男女差はなくなりつつある。



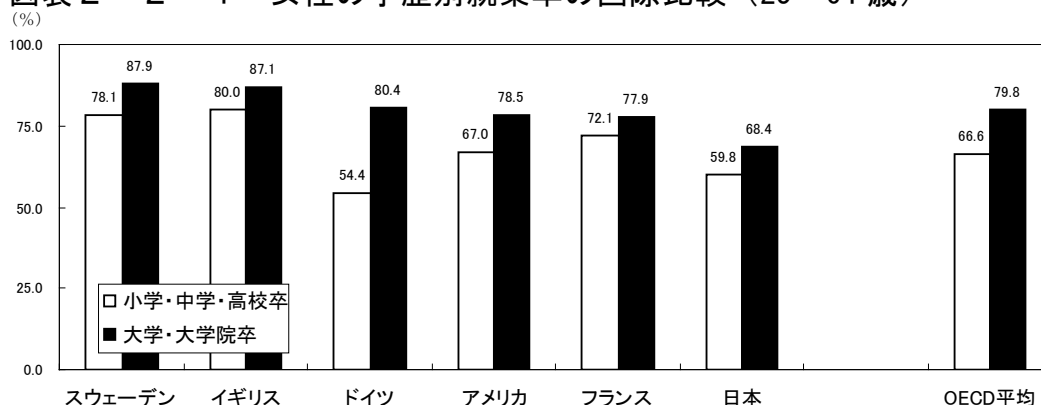
### 3 女性の就業率の国際比較

#### (依然として低い日本女性の就業率)

これまでみてきたように、近年仕事を持つ女性は増加し、特に大卒女性については有業者の占める割合が上昇している。年齢階級別の有業率のカーブをみても、かつては「きりん型」と称され、高校・旧制中卒業者のカーブとは明確に異なっていたものが、現在、両者の中高年層の曲線はかなり似た軌跡をたどるようになっている。

しかしながら、諸外国と比較してみた場合、我が国の働く女性の割合は低い状況にある。諸外国の25～64歳の女性の就業率を学歴別にみると、各国とも大学・大学院卒業者の方が小学・中学・高校卒業者より就業率が高いが、特にスウェーデンやイギリスでは高く9割近い値となっている。しかしながら、我が国の大学・大学院卒業者の女性の就業率については68.4%とOECD平均より11.4%ポイント低い値となっており、国際的にみて低い水準であることがわかる（図表2-2-4）。

図表2-2-4 女性の学歴別就業率の国際比較（25～64歳）



資料出所：OECD “Education at a Glance 2008”

(注) 2006年の数字である。

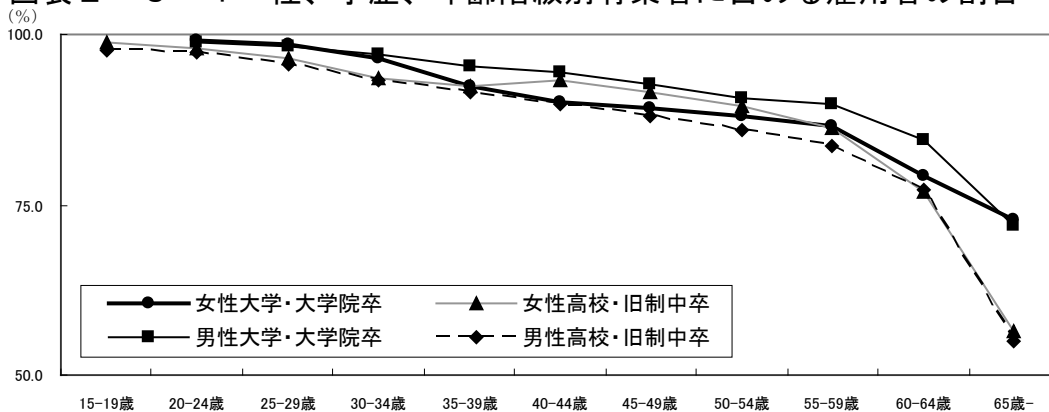
## 第3節 大卒雇用者の就業状況

### 1 学歴別の雇用形態の状況

次に、有業者の中でも多くを占める雇用者について、その雇用形態、就業分野等の実態を総務省統計局「就業構造基本調査」よりみていく。

有業者については、年齢階級が高いほど、雇用者の占める割合が低くなるが、男女、学歴間の差は小さく、有業者のほとんどが雇用者として働いていることがわかる（図表2-3-1）。

図表 2-3-1 性、学歴、年齢階級別有業者に占める雇用者の割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）

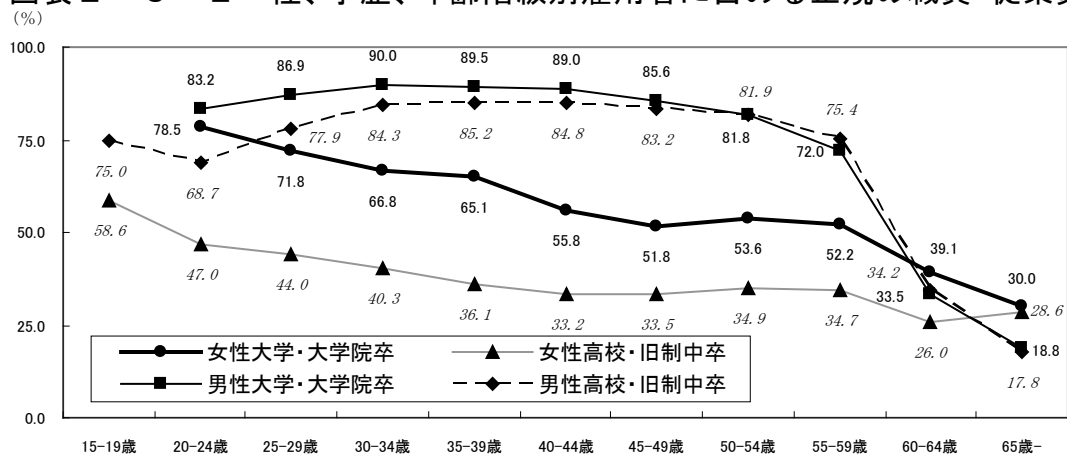
(20 歳代でも 8 割を下回る大卒女性の正規労働者)

一方、雇用者に占める正規労働者の割合の状況を見てみると、性、学歴により違いがみられる。

男性の大学・大学院卒業者は 20～54 歳の幅広い年齢層で正規の職員・従業員割合が 8 割を超えているのに対し、女性の大学・大学院卒業者は卒業後すぐの 20～24 歳で正規の職員・従業員割合が最も高く 78.5%であり、その上の年齢階級になると、年齢階級が高くなるほど正規の職員・従業員割合が低くなる傾向にあり、30 歳代で 7 割、40 歳代で 6 割を下回る。

一方、高校・旧制中卒業者については、男女とも大学・大学院卒業者に比べ正規の職員・従業員の割合が低くなっているが、男性に比べ女性の方が一層正規の職員・従業員の割合が低く、すべての年齢階級の中で最も正規の職員・従業員の占める割合が高い 15～19 歳においても 58.6%となっており、女性の非正規の職員・従業員の割合が高いことがわかる（図表 2-3-2）。

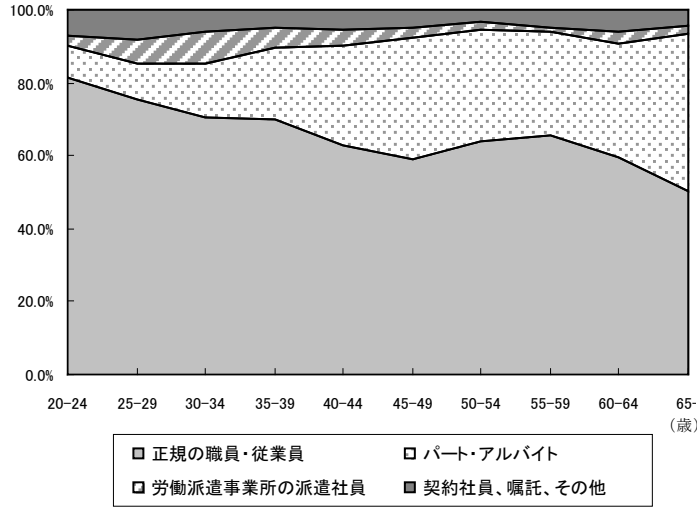
図表 2-3-2 性、学歴、年齢階級別雇用者に占める正規の職員・従業員の割合



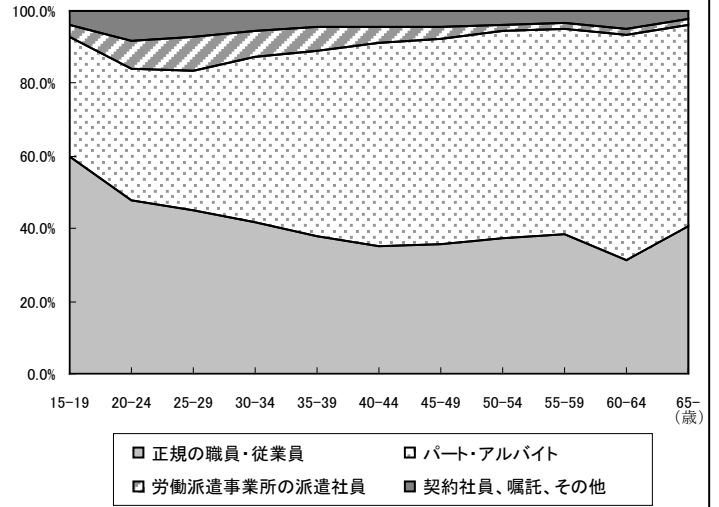
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成 19 年）

参考1 性、学歴、年齢階級別雇用形態の状況

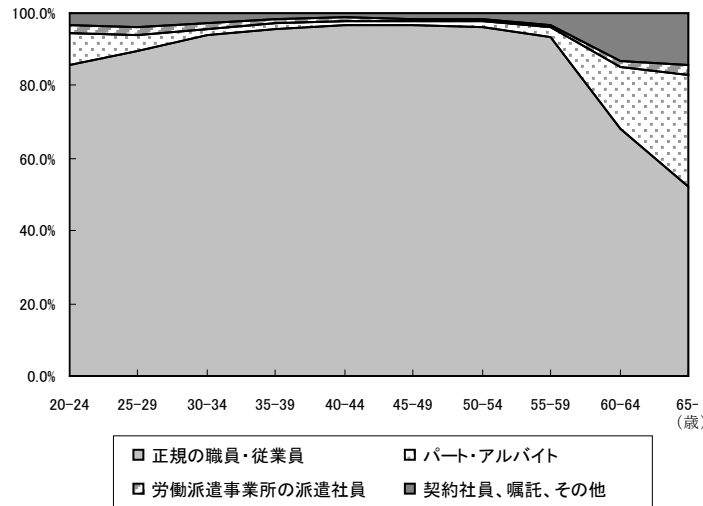
(女性大学・大学院卒)



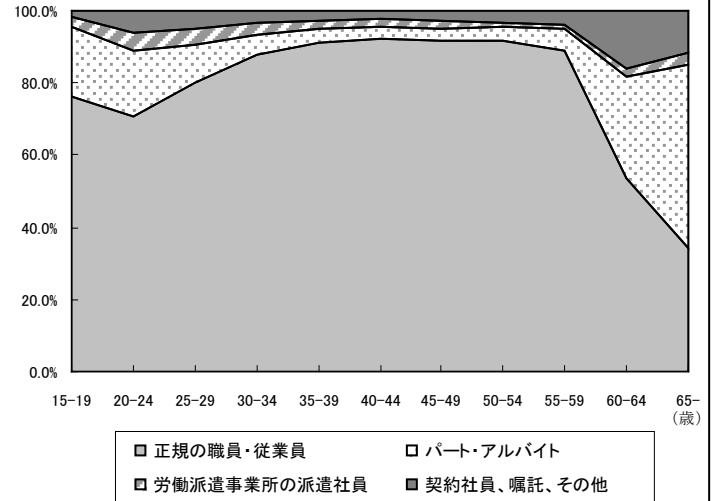
(女性高校・旧制中卒)



(男性大学・大学院卒)



(男性高校・旧制中卒)



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成19年)

2 就業分野

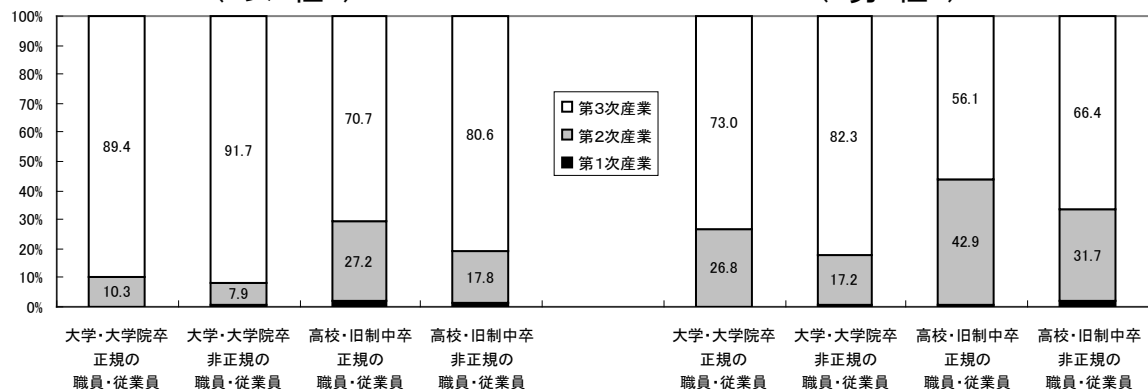
(大卒女性の約9割が第3次産業に従事)

雇用者の就業分野についても、性、学歴、雇用形態による違いがみられる。

女性大学・大学院卒業者は正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員ともに9割が第3次産業に従事しているのに対し、女性高校・旧制中卒業者で第3次産業に

従事している者は正規の職員・従業員で7割、非正規の職員・従業員で8割となっており、第2次産業に従事する者の割合が正規の職員・従業員で3割、非正規の職員・従業員で2割となっている。また、男性は、大学・大学院卒業者に比べ高校・旧制中卒業者の方が第2次産業従事者の割合が高い点は女性と同様であるが、女性に比べ第2次産業に従事する者の割合が高くなっている（図表2-3-3）。

図表2-3-3 性、学歴、雇用形態、産業別雇用者の割合  
(女性) (男性)



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

#### (40歳以上の大卒女性正規労働者の約4割が教育、学習支援業に従事)

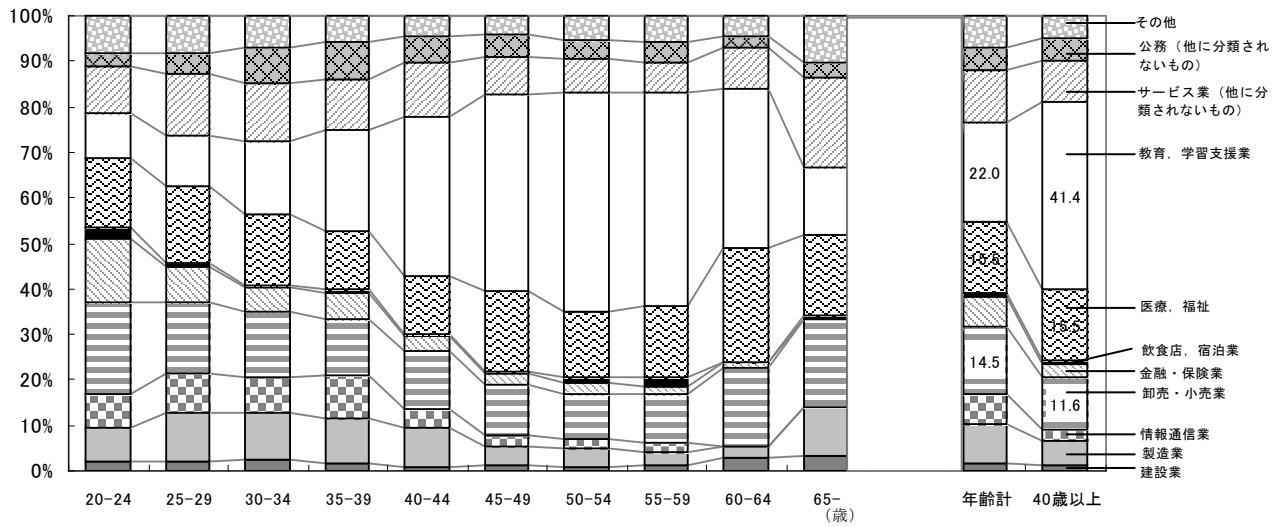
さらに女性が従事する産業分野を詳細にみると、学歴、雇用形態により大きな違いがみてとれる。

女性の大学・大学院卒業者は平成19年で正規の職員・従業員者が230万人であるが、正規の職員・従業員では「教育、学習支援業」に従事する者が最も多く51万人となっており22.0%を占める。次いで多い産業は「医療、福祉」(36万人、15.5%)、「卸売・小売業」(33万人、14.5%)となっているが、年齢階級別にみると40歳以上では「教育、学習支援業」が圧倒的に多く28万人で、その割合は41.4%を占めている。

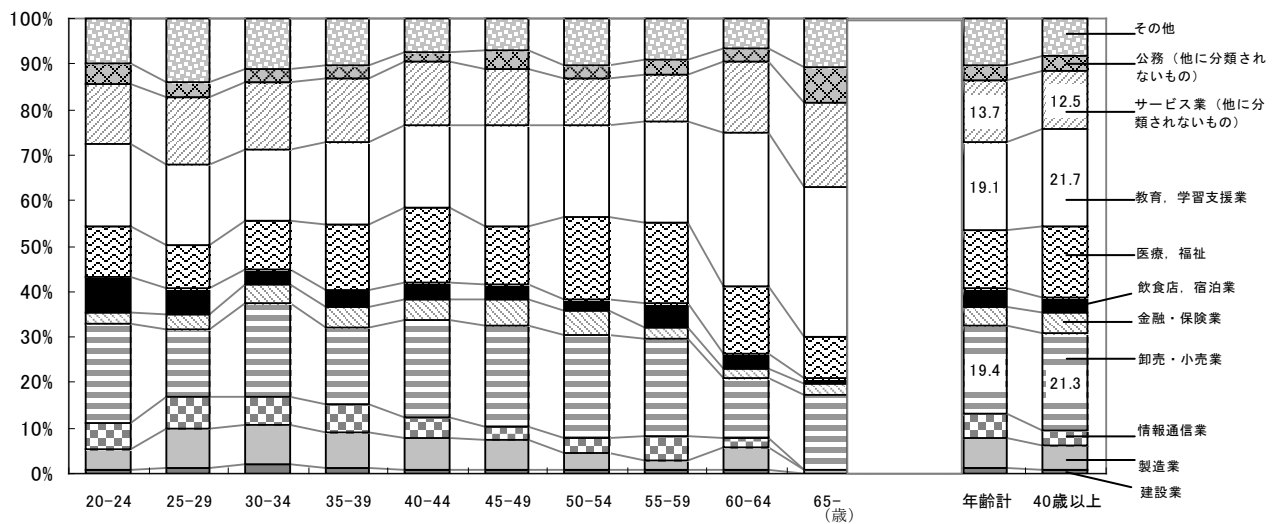
一方、若年層では、「教育、学習支援業」が占める割合は中高年層に比べ低くなっており、20～24歳では9.7%、25～29歳では11.3%と1割前後となっている。20歳代においては、「卸売・小売業」(20～24歳：20.2%、25～29歳：15.7%)や「医療、福祉」(20～24歳：15.5%、25～29歳：16.6%)、「金融・保険業」(20～24歳：14.0%、25～29歳：8.1%)の占める割合が高くなり、中高年層に比べ多様な産業に従事していると言える(図表2-3-4)。

図表 2-3-4 性、学歴、雇用形態、年齢階級、産業別雇用者の割合

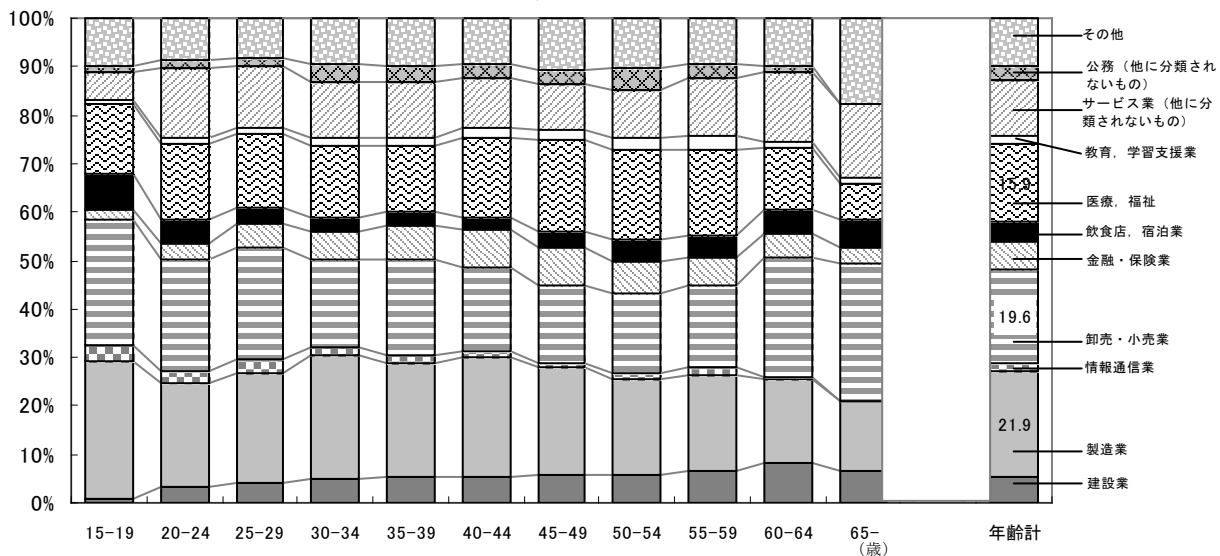
(女性 大学・大学院卒 正規の職員・従業員)



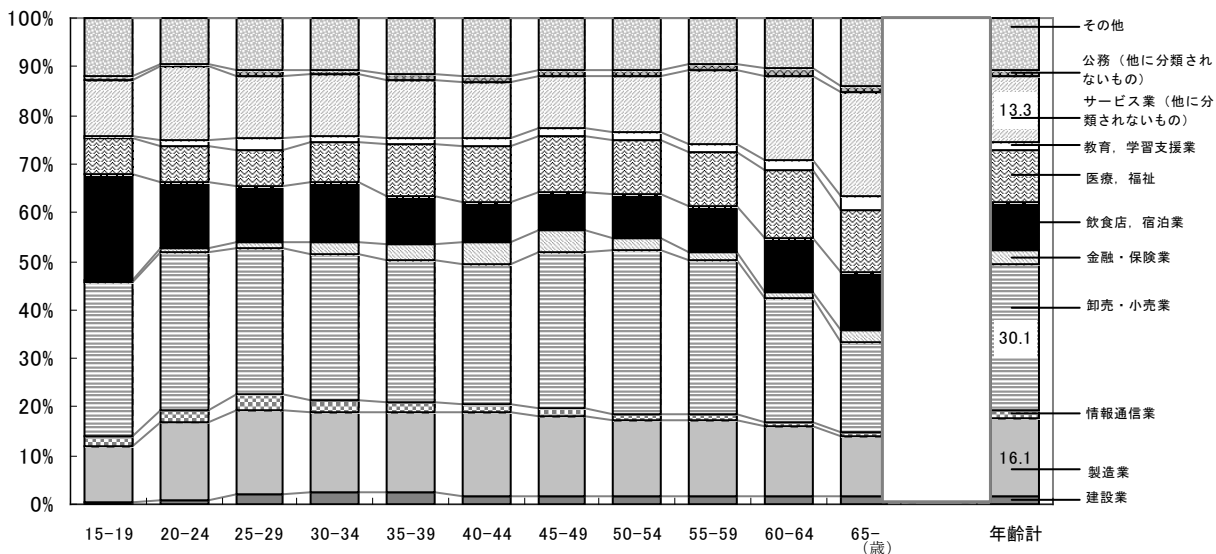
(女性 大学・大学院卒 非正規の職員・従業員)



(女性 高校・旧制中卒 正規の職員・従業員)



(女性 高校・旧制中卒 非正規の職員・従業員)



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

(大卒の女性非正規労働者も約2割が教育、学習支援業に従事)

女性の大学・大学院卒業者のうち非正規の職員・従業員は117万人であるが、このうち最も多くが従事している産業は「卸売・小売業」で23万人で19.4%を占めている。続いて、「教育、学習支援業」に22万人の者が従事しており19.1%を占め、さらに「サービス業（他に分類されないもの）」（16万人、13.7%）が続いている。

(高卒女性は正規労働者では製造業、非正規労働者では卸売・小売業の割合が高い)

高校・旧制中卒業者については正規の職員・従業員が364万人、非正規の職員・従業員が607万人となっている。産業別の内訳は、正規の職員・従業員では「製造業」が最も多く（80万人、21.9%）、「卸売・小売業」（71万人、19.6%）、「医療、福祉」（58万人、15.9%）が続いている。非正規の職員・従業員では「卸売・小売業」（182万人、30.1%）、「製造業」（98万人、16.1%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（81万人、13.3%）の順となっている。

(40歳以上の大卒の女性正規労働者は4割が「教員」)

大卒女性は「教育、学習支援業」に従事する者が多く、特に中高年層においてその傾向が強いことが産業分類により捉えることができたが、職業分類でみると、「教員」として働いている者が多いことがわかる。

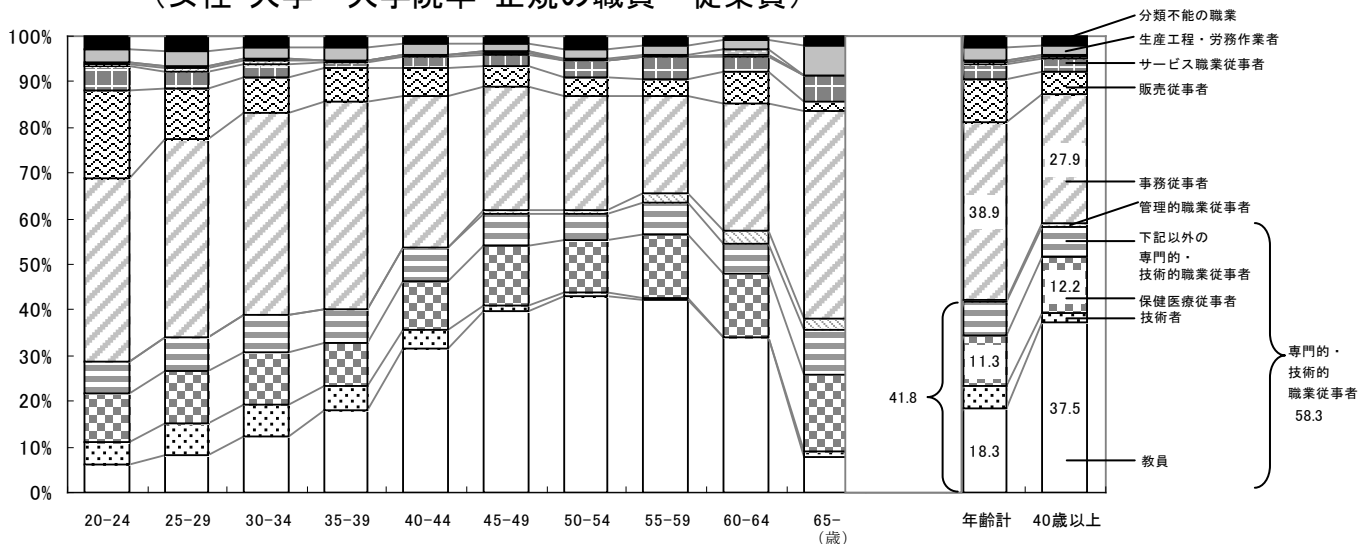
正規の職員・従業員の大卒女性のうち、「専門的・技術的職業従事者」が96万人と最も多く41.8%を占めているが、その内訳を中分類でみると、「教員」が42万人と半数近くを占め、正規の職員・従業員の18.3%を占めている。年齢階級別にみる

と「教員」は50～54歳においては正規の職員・従業員の43.2%と高い水準となっており、40歳以上の者でみた場合は37.5%を占める。

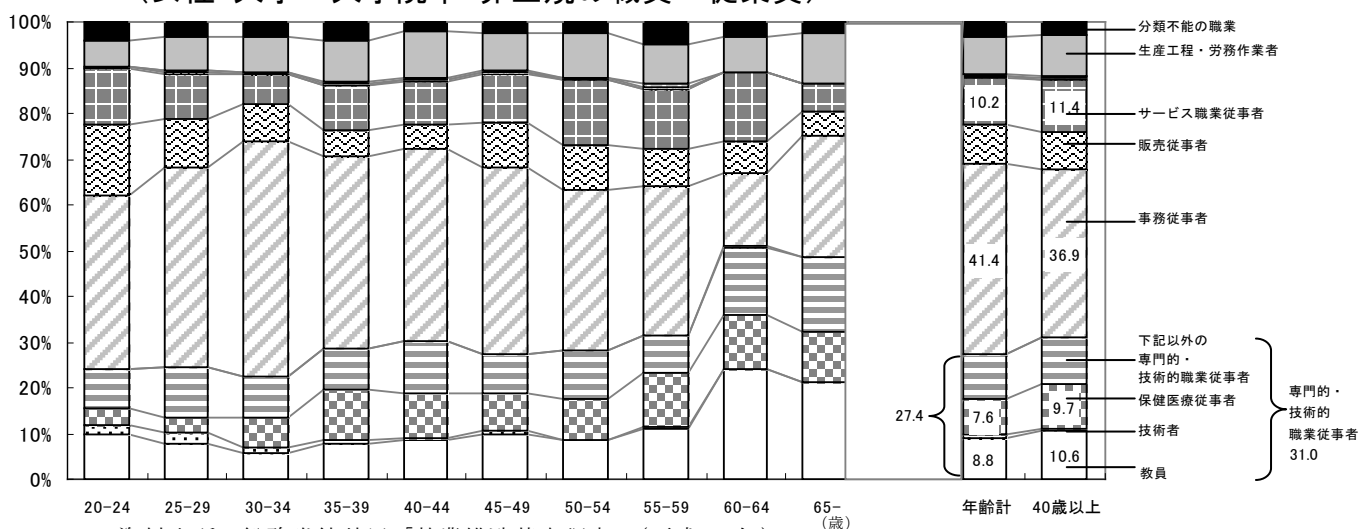
正規の職員・従業員の大卒女性については、「専門的・技術的職業従事者」に次いで、「事務従事者」が90万人となっており27.9%を占めているが、若い年齢階級でその割合が高くなっており、20歳代から30歳代の各年齢階級においては「専門的・技術的職業従事者」よりも「事務従事者」の占める割合の方が高くなっている。

非正規の職員・従業員の大卒女性については「事務従事者」が48万人と最も多く41.4%を占めている。「事務従事者」に続くのは「専門的・技術的職業従事者」で、32万人、27.4%を占めている。このうち、「教員」は10万人で、全体の8.8%を占めている。また、正規の職員・従業員同様、若い年齢階級で「事務従事者」の占める割合が高くなっている（図表2-3-5）。

図表2-3-5 学歴、雇用形態、年齢階級、職業別女性雇用者の割合  
（女性 大学・大学院卒 正規の職員・従業員）



（女性 大学・大学院卒 非正規の職員・従業員）



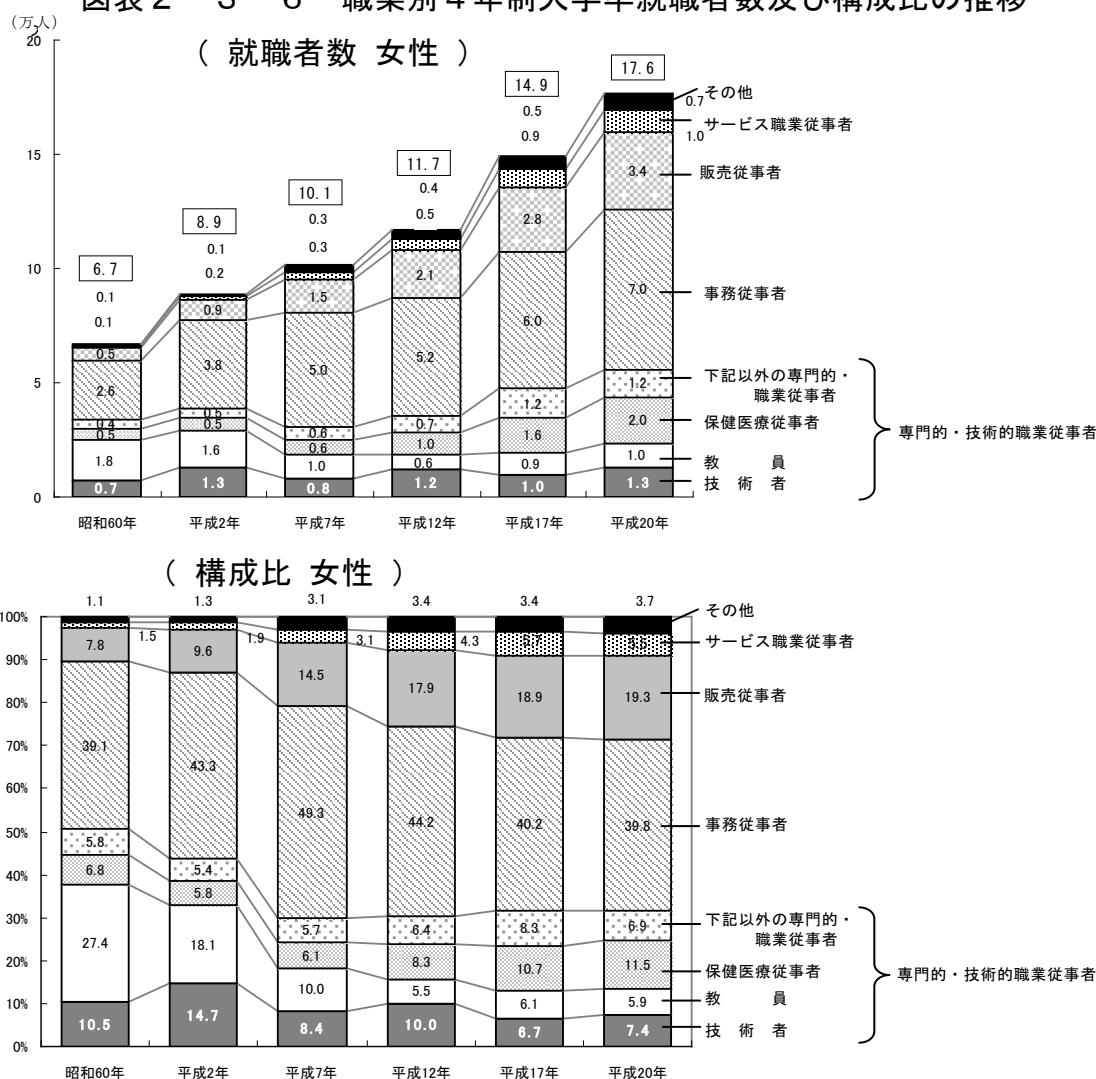
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

### （女子学生の就職分野は多様化）

また、文部科学省「学校基本調査」の大学卒業者の職業別の就職状況の推移をみても、近年、大卒女性の就業分野が多様化していることが把握できる。

昭和60年の女性の就職者は6万7千人であったが、平成20年は17万6千人と3倍近くになっている。就職状況を職業分類でみると、昭和60年では、「専門的・技術的職業従事者」が最も多く3万4千人で50.5%を占め、このうち、「教員」が1万8千人で全体の27.4%であった。しかしながら昭和60年以降「教員」は減少傾向にあり、平成20年では1万人と全体の5.9%にまで低下している。平成20年においては、「事務従事者」が最も多く7万人で全体の39.8%、次いで「専門的・技術的職業従事者」（5万6千人、31.7%）、「販売従事者」（3万4千人、19.3%）、「サービス職業従事者」（1万、5.5%）となっており、「事務従事者」の構成比が依然として高いものの、昭和60年に比べ就業分野が多様化していることわかる（図表2-3-6）。

図表2-3-6 職業別4年制大学卒就職者数及び構成比の推移





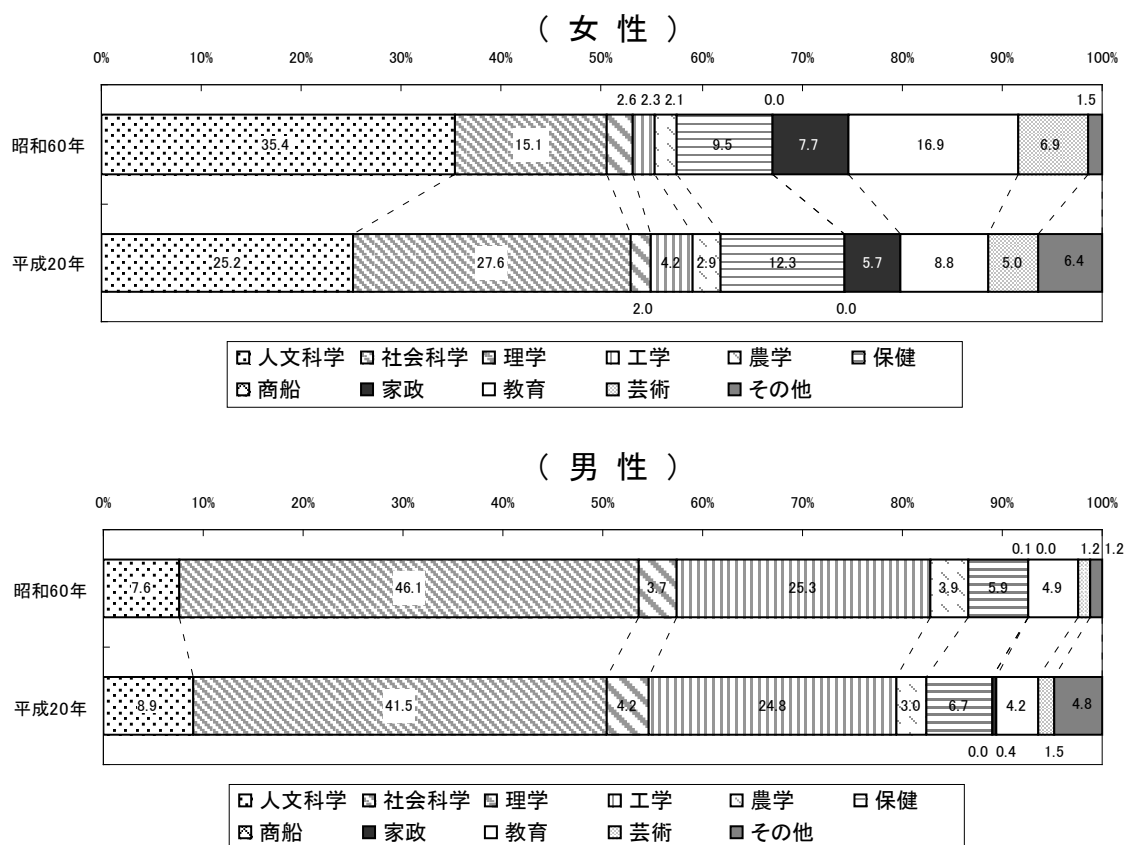
(女子学生の専攻分野「社会科学」が第1位に変化)

文部科学省「学校基本調査」の大学在学生の関係学科別の構成比の推移をみると、女性は、昭和60年で「人文科学」が35.4%で最も多く、次いで「教育」(16.9%)、「社会科学」(15.1%)であったが、平成20年では、「社会科学」(27.6%)、「人文科学」(25.2%)、「保健」(12.3%)の順となっており、「社会科学」が12.5%ポイント上昇した一方で、「人文科学」が10.2%ポイント、「教育」が8.1%ポイント低下し、構成比が大きく変わっていることがわかる。

これに対し、男子学生は、昭和60年、平成20年とも「社会科学」、「工学」で約7割を占め、構成比はほとんど変化がない。

かつての女子学生は教育学部に在籍し、卒業後は教員として働く者が相当割合を占めていたが、現在では学生時代の専攻も多様化し、卒業後の就業分野も多様化していることがうかがえる(図表2-3-7)。

図表2-3-7 性、大学在学生の関係学科別構成比 -昭和60年、平成20年-



資料出所：文部科学省「学校基本調査」(昭和60年、平成20年)

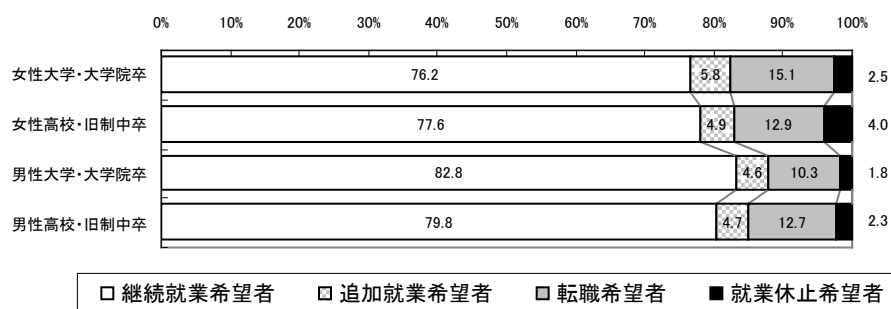
#### 第4節 大卒女性の就業継続状況

女性の高学歴化や労働市場への参入が進み、均等法制定時に比べると女性の就業分野も拡がりを見せてきているが、次に、職業キャリア形成に大きくかかわる勤続等の状況をみていく。

##### (性、学歴にかかわらず強い継続就業意識)

雇用者に対し、現在持っている仕事を今後も続けるかどうかを、「この仕事を続けたい」（以下、「継続就業希望者」という。）、「この仕事のほかに別の仕事もしたい」（以下、「追加就業希望者」という。）、「ほかの仕事に変わりたい」（以下、「転職就業希望者」という。）、「仕事をすっかりやめてしまいたい」（以下、「就業休止希望者」という。）の4つの選択肢で尋ねている総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）の結果をみてみると、女性も男性も、また、大学・大学院卒業者も高校・旧制中卒業者とも継続就業希望者が占める割合が最も高く、約8割を占めている（図表2-4-1）。

図表2-4-1 性、学歴、就業希望意識別雇用者の割合



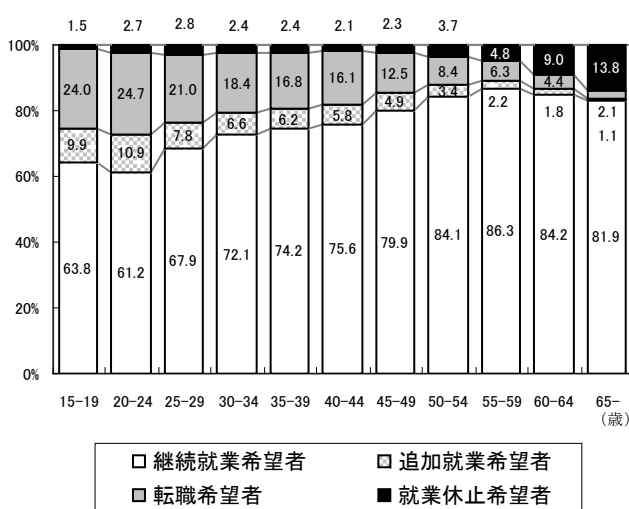
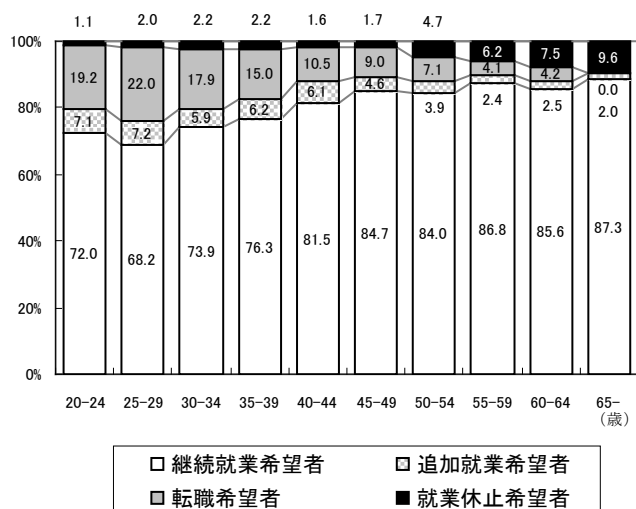
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）

さらに、年齢階級別にみると、女性も男性も、大学・大学院卒業者も高校・旧制中卒業者も若年層において転職希望者の占める割合が相対的に高いが、年齢が高まるにつれて継続就業希望者の割合が高くなる傾向がある（図表2-4-2）。

図表 2-4-2 性、学歴、年齢階級、就業希望意識別雇用者の割合

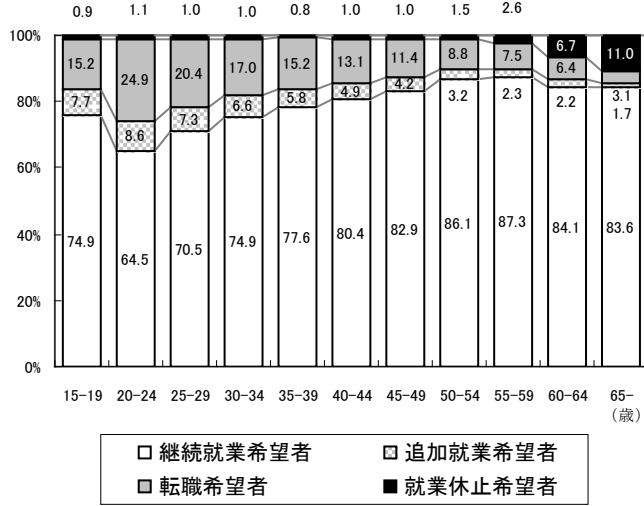
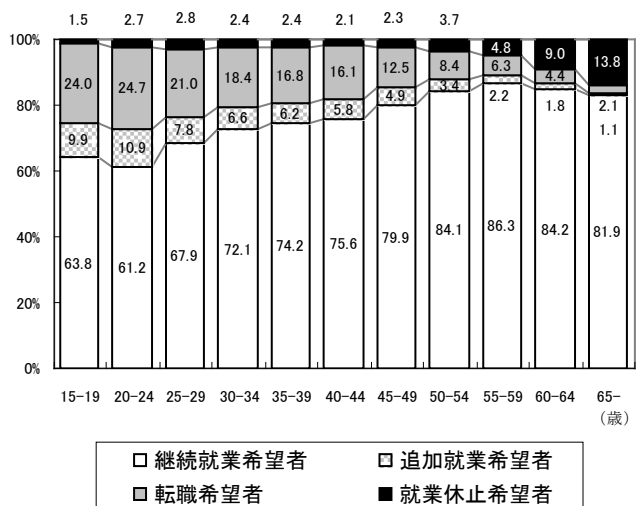
(女性大学・大学院卒)

(女性高校・旧制中卒)



(男性大学・大学院卒)

(男性高校・旧制中卒)



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成 19 年)

(現在の仕事を続けたいと希望する正規労働者)

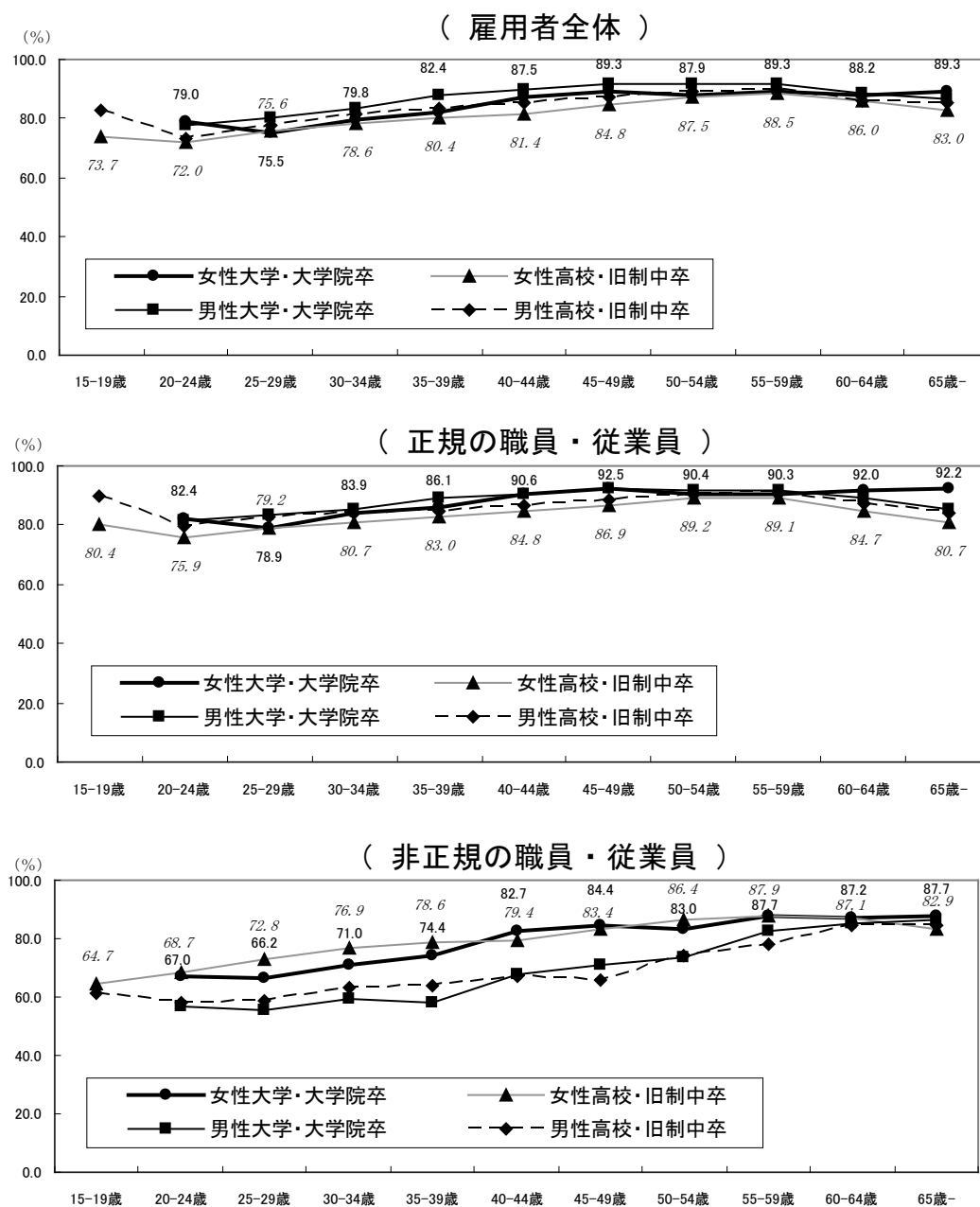
上記の調査において、「追加就業希望者」も現在の仕事を続けたいと考えている者であるので、「継続就業希望者」に「追加就業希望者」を合計すると、現在の仕事を続けたいと希望している者となる。雇用者全体について、現在の仕事を続けたいと希望する者の割合をみると、性、学歴による顕著な差はみられないが、若年層がその他の年齢階級に比べ若干低くなっている。

しかしながら、雇用者を正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員別にみると非正規の職員・従業員については、性、学歴による違いがあらわれる。非正規の職

員・従業員については、正規の職員・従業員よりも現在の仕事を続けたいと希望する者の割合が低くなっているが、女性に比べ男性の方がより現在の仕事を続けたいと希望する者の割合が低くなっている。また、40歳未満の者については男女とも高校・旧制中卒者よりも大学・大学院卒業者の方が現在の仕事を続けたいと希望する者の割合が低くなっている。

正規の職員・従業員については、非正規の職員・従業員のような性、学歴別による顕著な差はみられず、現在の仕事を続けたいと希望する者の割合が高くなっている（図表2-4-3）。

図表2-4-3 性、学歴、年齢階級別現在の仕事を続けたい者の割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」（平成19年）